

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	13,369	16,402	28,414
経常利益 (百万円)	662	1,134	1,568
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	568	770	990
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	609	746	957
純資産額 (百万円)	13,444	14,329	13,687
総資産額 (百万円)	24,027	26,498	25,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.24	103.30	132.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	54.1	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	816	728	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	294	618	916
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	510	135	518
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,033	3,071	2,826

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.83	49.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いたことや各種経済政策により、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国、欧州、中国の経済は減速が鮮明となり、国内では消費税率の引き上げによる個人消費への影響などから、景気の先行きは不透明感が強まっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、昨年7月に開始したインターネット通販向けの宅配業務が期初から寄与したことで、従来からのインターネット通販向けの物流拠点間輸送が増加したこと、家電品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いも堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は77億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2億45百万円、受取手形及び営業未収入金が2億10百万円増加したことによるものであります。固定資産は187億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加しました。これは主に有形固定資産が9億60百万円、投資その他の資産が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、264億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加しました。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は64億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億25百万円、その他に含めて表示している未払消費税等が1億32百万円減少したものの、その他に含めて表示している未払金が6億91百万円、設備支払手形が88百万円増加したことによるものであります。固定負債は57億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加しました。これは主に長期借入金が2億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、121億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加しました。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は143億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億70百万円及び剰余金の配当1億4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は54.6%）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は164億2百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

利益面におきましては、主に輸送事業の拡大が寄与した結果、営業利益は11億26百万円（前年同期比68.1%増）、経常利益は11億34百万円（前年同期比71.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億70百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は162億76百万円（前年同期比22.5%増）となりました。その内訳は、輸送部門が119億13百万円（前年同期比29.5%増）、倉庫部門が43億62百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億26百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は30億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億28百万円（前年同期比88百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額1億72百万円、未払消費税等の減少額1億32百万円、法人税等の支払額4億73百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益11億20百万円、減価償却費2億60百万円による収入があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6億18百万円（前年同期比3億24百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億3百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億35百万円（前年同期は5億10百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億18百万円、配当金の支払額1億4百万円に対し、短期借入金の純増加額1億54百万円、長期借入による収入5億47百万円があったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
遠州トラック 株式会社	西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	倉庫建物 (浜松市北区)	1,435	2019.9
			駐車場 (浜松市西区)	163	2019.8

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島3丁目2-18号	4,527	60.69
澤田邦彦	浜松市北区	215	2.88
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	201	2.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.27
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.76
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	124	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	121	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	103	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.34
計	-	5,793	77.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,458,900	74,589	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	85,200	-	85,200	1.13
計	-	85,200	-	85,200	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	3,071
受取手形及び営業未収入金	4,016	4,227
電子記録債権	159	120
販売用不動産	32	32
その他	257	263
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	7,276	7,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,293	4,716
機械装置及び運搬具(純額)	187	162
土地	11,086	11,086
リース資産(純額)	237	223
建設仮勘定	467	6
その他(純額)	121	158
有形固定資産合計	15,393	16,354
無形固定資産	234	233
投資その他の資産		
投資有価証券	668	637
繰延税金資産	184	194
その他	1,353	1,415
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	2,167	2,209
固定資産合計	17,795	18,797
資産合計	25,072	26,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,631	2,616
短期借入金	1,760	1,784
未払法人税等	511	386
賞与引当金	176	171
その他	794	1,470
流動負債合計	5,874	6,429
固定負債		
長期借入金	4,661	4,920
退職給付に係る負債	494	514
その他	353	304
固定負債合計	5,509	5,739
負債合計	11,384	12,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	11,144	11,810
自己株式	59	59
株主資本合計	13,455	14,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	210
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	232	207
純資産合計	13,687	14,329
負債純資産合計	25,072	26,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	13,369	16,402
営業原価	12,313	14,864
営業総利益	1,056	1,537
販売費及び一般管理費	1,386	1,411
営業利益	669	1,126
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
受取保険金	-	4
保険配当金	8	11
その他	6	8
営業外収益合計	22	32
営業外費用		
支払利息	26	20
その他	3	4
営業外費用合計	30	24
経常利益	662	1,134
特別利益		
固定資産売却益	3	1
違約金収入	165	-
特別利益合計	168	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	0
災害による損失	-	213
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純利益	827	1,120
法人税等	258	349
四半期純利益	568	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	770

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	568	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	23
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	40	24
四半期包括利益	609	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	746

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	827	1,120
減価償却費	317	260
支払利息	26	20
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
災害による損失	-	13
売上債権の増減額(は増加)	121	172
仕入債務の増減額(は減少)	92	15
未払消費税等の増減額(は減少)	39	132
その他	2	121
小計	911	1,214
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	26	20
法人税等の支払額	76	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196	503
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	18	41
その他	82	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60	154
長期借入れによる収入	-	547
長期借入金の返済による支出	337	418
配当金の支払額	74	104
その他	37	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12	245
現金及び現金同等物の期首残高	2,020	2,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,033	3,071

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び福利費	239百万円	235百万円
賞与引当金繰入額	13	15
退職給付費用	0	1
貸倒引当金繰入額	14	0

2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

災害による損失は、2019年9月9日に上陸した台風15号によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	74	10.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	104	14.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	104	14.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	149	20.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	13,291	78	13,369	-	13,369
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,291	78	13,369	-	13,369
セグメント利益	970	36	1,007	337	669

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,276	126	16,402	-	16,402
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,276	126	16,402	-	16,402
セグメント利益	1,434	56	1,491	364	1,126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 364百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76円24銭	103円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	568	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	568	770
普通株式の期中平均株式数(株)	7,460,914	7,460,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....149百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。